

## 第2回 精華町総合計画審議会

### ■日時・場所

- ・令和3年12月16日（木）9：00～11：00
- ・精華町役場 6階 審議会室

### ■内容

#### 1. 開会

#### 2. 委員紹介

出席委員の紹介

#### 3. 議事

川勝会長       この間の取り組みとして、住民の皆さんの声を幅広く聴くため、テーマ別と地域別に分けて住民ワークショップが開催され、活発に議論をいただいた。他にも山田荘小学校の協力により、まち歩きなどをしながら子どもたちの声を聴くなどの取り組みが実施されている。私も住民ワークショップや山田荘小学校の取り組みに参加し、住民の皆さんと一緒にまちを歩いたり、お話をさせていただき、直接声を聴く貴重な機会を得ることができた。各取り組みの状況については、今後の審議会において報告を予定している。

##### （1）基礎調査の中間報告について

事務局       資料1-1、資料1-2、資料2について説明

杉下委員       アンケートの回答率が32%となっているが、少し低いように感じた。アンケート結果を見ていると、スポーツ協会の行事と共通する課題があるように思う。自治会などの取り組みや協力体制、参加状況などに関する内容は、今後の行事等を考える上で参考となる。

京都府スポーツ協会の総合型地域スポーツクラブに関する会議があり、多岐に渡る内容について協議したが、様々なところで地域のつながりが衰退しているように感じた。総合型地域スポーツクラブの取り組みを進めるためには、地域の方が担い手として重要であるが、現在の社会情勢を考えると非常に厳しい状況にある。川西小学校区や精北小学校区などの旧来の地域では、比較的つながりが強いが、新興住宅地では弱いように感じる。大学の先生の話では、総合型スポーツクラブはお祭りに匹敵する取り組みであり、競技団体、行政、地域、さらには企業に至るまでが1つにまとまらなければ、振興していくことは難しい。今回のアンケート結果を参考にさせていただき、コロナ禍の後の行事等にどのように取り組んでいくかを考えていきたい。

また、これまでに町民体育大会を45回開催してきたが、年々、参加する自治会の減少が進み、40以上ある自治会のうち半数程度まで参加数が落ち込んで、継続の可

否が問われた。しかし、多くの地域と人が参加する行事で町民体育大会に勝るものはない。自治会や行政、さらには町議会議員が協力して取り組むことで、精華町のより良い発展につなげていきたいと考えている。

高橋委員 高齢化が進む中で、自宅で生活している高齢者も多くいる。精華町は福祉が進んでおり、地域包括支援センターの支援により、自宅で様々なサービスを受けながら、安心して生活できる環境にある。ただ、さらに数年後を考えると、不安を感じている人が多く、その方たちをどのように支えていくかが課題と感じている。多くの方は、施設に入らずに亡くなるまで自宅で生活したいと思われており、安心して自宅で生活できる環境づくりができればと思う。

また、子育て世代については、若い母親が増えていて喜ばしいことである。最近では、大半の方が仕事に就いていることから、これまで家に居ることが少なく、育休や産休中の過ごし方を悩んで、育児サークルに参加される方が増えてきているが、PRが十分にできていないと感じている。育児サークルに1、2年だけでも入ることで、安心して育休等の期間を過ごすことができると思うので、PRに努めていきたい。

寺本委員 資料1-1の19ページで、精華町の財政は年々改善されているとあるが、財政力指数や実質債務残高の数値の基準についてはどのように考えればよいのか。

事務局 財政力指数は1が基準となる。国から地方に対して財源が配分される交付税制度があり、1を超えると財政的に自立しているとされるが、1を下回ると国から交付税が交付される。本町は0.75程度となっており、全国平均では比較的高い部類に入る。実質債務残高比率については、国の基準に基づく自治体の標準的な財政規模を表す数値があり、それに対して債務残高が何%あるのかを表したものである。本町では、標準財政規模の2倍程度の債務がある状況であり、京都府内の平均に比べると若干高い部類に入る。

森本委員 今回のアンケートは精華町の住民を対象にしているのか。企業へのアンケート等は行っていないのか。

事務局 本日報告したアンケート結果は、精華町の住民を対象としている。企業へのアンケート調査については、京都府立大学京都地域未来創造センターとの共同研究の位置付けで、学研都市の立地企業を対象に実施中である。また、その結果をもとにヒアリング調査にも取り組んでおり、次回以降の審議会で報告する予定である。

森本委員 学研地区の立地企業以外の企業に対する調査等は予定していないのか。

事務局 現時点において、学研地区の立地企業以外へのアンケート等は予定していない。住民ワークショップのテーマ別において、各種団体から参加を募る中で意見を聴取したいと考えており、地元事業者からも参加していただいている。

森本委員 学研地区に立地する企業以外にも町内に事業所を置いている企業はあり、その中には精華町在住でない方も増えている。町の発展のためには、一社でも多くの企業に来てもらい、黒字経営をしてもらうことも重要で、学研地区立地企業以外についても声を聴く機会を設けていただければと思う。

谷口委員 精華町の行政とは35年以上の付き合いがあり、親切で温かい対応をされていると感じている。しかし、アンケート結果の19ページの「行政サービス水準」と「役場の信頼度」では、満足度が低いように感じた。39ページの網掛け部分に「重要度が高いが、それに見合った満足度が得られていない『ニーズの高い』領域」とあるが、この部分が不満の対象となっていると考えればよいのか。

事務局 アンケートに回答していただいた方は、好意的、積極的に捉えている方が多いと考えており、そのため「精華町が好き」の回答の比率が高いと思われる。アンケートの回答率が上がれば「好き」の回答は下がるのではないかと考えている。一方で、住民から見た行政の評価について、平成の一桁の頃は、行政が学研都市開発にエネルギーを注力しており、行政がまちづくりを主導し、その腕力が試された時期であったが、新興地域の人口増加や住民の意識の高まりなど、積極性のある住民が多くなってきており、相対的に行政の指導力が下がってきている状態にある。その結果として、行政に対する満足度が減少傾向にあると考えており、この結果は真摯に受け止めたい。

川勝会長 今の見解については、年齢別のデータ分析を行えば傾向が見えるかもしれない。第2回の地域別ワークショップで、一緒にまちあるきをしたグループの中に、海外でNGO活動の経験を持ち、5年ほど前に転入してきた方がいて、精華町は面白い取り組みをしているという印象を持たれていた。転入が10年から20年前の方だと違う評価になるかもしれない。最近転入した方や多様なバックグラウンドを持つ方にとっては、面白い取り組みをしているまちという印象を持たれる傾向があるように感じた。

清水委員 アンケート結果の5ページの「精華町が好き」は、全世代で高くて素晴らしい。気になるのは、7ページの「精華町に住み続けたい」については、30代以降は非常に高いが、10代、20代の若い世代で極端に低い。また、30ページを見ると、農業、商工・サービス業、観光の満足度が低い。学研都市はあるものの、若い世代が将来ここに住んでここで働こうという気持ちにつながっていないと感じる。39ページを見ると、商工業などの産業系が「ニーズの高い領域」入っていないが、その点についてどのように考えているのか。

事務局 「精華町に住み続けたいか」の設問で、若年層の割合が非常に低い点は課題意識を持っている。若い世代に町の良いところを知ってもらい、定住意識を高めていくことが課題と認識している。若い世代が、都会への憧れや働く場を求めて外へ出ていくことは一定やむを得ないが、精華町に住み続けたいと思ってもらうためには、若い世代が働く場所を創出することが必要と考えており、産業立地などの取り組みを進めてい

る。学研狛田東地区の開発も始まっており、幅広い産業集積を図る中で、雇用の場を創出する取り組みを継続していきたいと考えている。商業関係については、駅周辺の土地利用への反映を考えている。これまで本町では、他のまちに比べて抑制的なまちづくりを進めてきており、現在の駅周辺は非常に低利用であるほか、駅から数十メートル付近まで第一種住居専用地域が迫っている状態である。今回、中長期的な見通しの中で、駅周辺の活性化が課題であると認識している。

河合委員 学研都市を魅力として感じていただいていること、また、5年前、10年前に比べて学研都市に対する満足度が上がっていることはありがたい。

「住み続けたい」が若年層で低いとのことだが、他のまちではさらに低い結果が出ており、10代、20代は外に出ていく可能性が高い。特に一部ニュータウンを抱えている地域は世帯分離が20代で多く、若い世代を引き留めることが重要である。

アンケート結果の39ページでは、重要度と満足度の偏差値の表があり、経年変化でも整理されてい分かりやすい。さらに年代別で見て、若い世代は何を重要と思い、何を満足に感じているのかを分析すれば、若い世代を町に惹きつける戦略になると思う。また、今後、日本全体で高齢者比率が高まってくるため、高齢者の考える課題に先手を打つことも必要である。満足度や重要度について、若年層と高齢者で分析してみてもどうか。今後の都市の戦略に活かせるキーワードが浮かび上がると思う。

13ページの「京阪奈新線の必要性」について、年代別では30代から50代で割合が低い。一般的には、必要性が高い年代であると思うが、分析等はしているか。

事務局 居住地域別で差が出るのは想定されたが、思いの外、働く世代の期待値が低い結果は予想外であった。分析まではできておらず、年代別と地域別をさらにクロスして、低い箇所の地域特性が年代にどう影響を与えているのか、分析してみたい。

並河委員 アンケート結果の11ページ、「精華町の将来の発展に必要なもの」について、1番が公共交通の充実、2番が商業・サービス業の誘導、3番が企業誘致となっている。12ページでは、京阪奈新線の必要性も高い結果で、39ページでも公共交通は「ニーズの高い領域」に入っている。鉄道などの公共交通の充実や駅周辺の活性化など、便利なまちが将来の発展に必要なだと思っている方が多い。また、公共交通に関しては、光台ではまちびらきから30年が経過し、今後、高齢化が進むと車の運転に不安を感じる方も増えるため、割合が高いのではないか。しかし、京阪奈新線の延伸にはかなりの時間が必要であり、まずは駅近や線路沿いを有効活用するなど、今あるインフラを活用した取り組みを進めてはどうか。

一方で、自然が多いことを魅力に感じている意見も多い。社会的にも環境に対する意識が高まっており、再生可能エネルギーの活用、ゴミ減量など、環境に対するまちづくりを発信すれば、一歩進んだまちづくりのアピールになるのではないかと。

事務局 環境については、環境未来都市などの選定事例はあるが、例えば、太陽光パネルを多く設置して環境都市をアピールするために山を削っては意味がない。本町で

は、学研都市や企業の成果を活用して環境問題に取り組むことができれば良いと考えている。現状としては、フードロス削減などの生活者に近い取り組みを進めており、そのような取り組みを立地企業や大学と一緒にできればと考えている。

寺本委員 学研都市としての知名度向上や最先端の取り組みを考える上で、最近ではSDGsやカーボンニュートラルが取り上げられており、トヨタ自動車も2030年までにEV化を進めるとの発表があった。例えば、EVの急速充電器設置の補助制度を創設し、各企業が充電器の設置とともにEV化を進め、全国で最もEV化が進めば、学研都市として注目が集まり、人も集まってくる。EV化のニーズは世界的に高まると予想されるため、全国に先駆けて計画的に取り組んでも良いのではないかと思う。

古海委員 アンケート結果の39ページ、「ニーズの高い領域」に高齢者福祉、障害者福祉が入っている。私が町内で福祉の仕事に携わっていた時に、精華町は福祉が充実しているから転入してきたという声を何度か聞いた。周りから見ると、精華町の福祉は充実しているとの印象だが、高齢化が進むと、考えが福祉に直結してくるため、満足度が減少傾向にあるのではないか。また、私自身、コロナ禍で悩むことがあった。高齢化が進んで、高齢者人口も多くなってきて、自分もその年代になってくると、医療的な体制の面で少し不安を感じた。医療的に安心できるまちづくりを進めていただきたい。

私には娘が二人いて、精華町が好きで住み続けているが、自然が多いところ、都会のような田舎、田舎のような都会であるところが好きとのことだった。また、子育て支援が充実し、安心して子育てできる環境もある。元気な高齢者を見ると、若い世代での出生率も上がるといわれているので、高齢者が元気で安心して年を取ることができて、若い人が次の夢をつないでいくまちになればと思う。

綿崎委員 総括に係る資料の10ページ、コミュニティーの部分について、自治会の加入率が平成23年から令和2年の間に約10%低下している。脱退理由としては、「高齢で役員ができない」が最も多い。資料には、近隣の自治体に比べて加入率は高いとの記述もあるが、自治会においてにコミュニティーが成立しなければ、様々な施策が行き届かなくなるため、早急に対策を取っていく必要がある。アンケート結果の23ページを見ると、コミュニティー活動に参加している割合は3割強で、それ以外は「あまり参加していない」の割合が高い。この数値からも自治会を必要と考えている人の減少を感じる。同じ人が何年も続けて役員をしているところもあるが、できるだけ多くの人が活動に参加する形でなければ、自治会は成り立たない。

北尾委員 旧村地域に住んでいるが、自治会を脱退される方が出てきており、転入してきた方は自治会に入らない場合が多い。一方で、住民の地域や行政に対する要求は増えている。10年前に役員を務めたが、今でもその時の付き合いが続いており、地道なつながりが輪になり、地域や町への愛着につながっていると感じる。行政だけでなく、地元の議員など、地域と関わりのある方を巻き込んで活動が広がるのが大切である。

また、障害者の方とのつながりの中で、支援学校を卒業すると行く場所がなくなる

方が多いと聞いた。精華町の立地企業には、障害者雇用にも率先して取り組んでいただきたい。

石田委員 アンケート結果では、「自然が多くて緑豊か」が魅力の一番であるが、総括に係る資料の3ページの農業を見ると、全体としては目標達成状況がBの評価が多い中で、農業の評価はCとなっており、課題があると感じる。荒廃地が増えれば、自然が豊であるとは言えず、やはり、農地を耕作して守ることが、自然を守ることにもつながっていくと思う。そのためには、若い方に就農してもらい、農業で生計を立ててもらうことがJAとしても、町としても取り組むべき課題となっている。

精華町の農業の中心は水稻である。新たな特産品を作る取り組みも進めているが、課題は多い。総括に係る資料の今後の方向性において、6次産業化を進めるとあるが、お米を使った加工品などの検討を進める必要があると感じている。また、地産地消の取り組みの1つとして、学校給食への納入を行っているが、大量供給できる体制には至っていない。また、作付け面積を増やしても、保管場所の課題などもあり、行政と連携して課題解決に取り組んでいく必要がある。

上杉委員 アンケート結果は、39ページの評価結果を見ると、一定クリアに課題が出てくるように思う。網掛けの部分については記載のとおり「ニーズの高い領域」であると思うが、一方でそれ以外の象限をどのように扱うのかも重要である。38ページでは表を4分割して①から④に分類を分けており、①は良いとして、②から④をどのように扱うのか。特に④は満足度が低く、重要度も低い結果となっているが、これらは地域の方に情報が届いておらず、ニーズを掘り起こせていない象限で、関心を持ってもらえていないという危機感が現れていると思う。④には、農業やエネルギー、文化・スポーツ、歴史など基礎となる施策があり、この象限を総合計画でどう扱っていくのか、こちらについても名前をつけて、議論できればよいと思う。

阿部副会長 委員の皆さんの意見から、福祉に地道に取り組んでいることや、住環境が良いということが理解できた。一方で、住民参画のしやすさ、近所付き合いについてなどが課題であることが分かった。

総合計画は基本的な考え方を示す計画であり、大きな戦略や考え方を検討し、示すことが重要である。アンケート結果の39ページの表は、住民の実感と要望の現れである。町としてのビジョンと住民の実感にどれくらいの距離があるかを検討できると良い。比較的距離が小さいところ、少し距離があるところなどに計画づくりのヒントが眠っているように思う。今回の資料は、足りていないものを把握する提示となっているが、町の住民で共有できている価値があるように思う。例えば、福祉、居住環境、自然などで、この共有価値をしっかりとつないでいくことも重要である。まちはエイジングしていくもので、その時に守っていく価値をどうつないでいくのかを前提としながら、アンケート結果で出た課題を引き付けられると、総合計画が立ち返る存在になると思う。

川勝会長 アンケートの回答率が低いのではという指摘があった。一般的なアンケートとしては低くはないが、行政の調査としてはもう少し高いことを期待したいと感じた。2ページの年齢構成について、高齢者の割合が高くなるケースが多いが、10代から30代を足すと2割あり、比較的若い世代からも高齢の方と同程度の回答がある。

6ページに「精華町が好き」の経年比較があるが、「どちらともいえない」の数値が減少している点が目を引く。日本人の傾向として「どちらともいえない」が多くなりがちだが、今回は「好き」「嫌い」が鮮明に出ている。「どちらともいえない」が段階的に減少しており、「好き」の割合が増加している点も注目すべきである。

また、次期総合計画の策定に当たり、地域のまちづくりの担い手の人材育成を目標に掲げているが、その点で20ページの「住民参画のしやすさ」は重要なポイントになる。先ほどは「好き」「嫌い」が鮮明に出ていたが、この設問では「どちらともいえない」が多く、まちづくりを進める上での課題となる。今回がターニングポイントになり、やり方次第では、どちらかに大きく傾くのではないかと思う。

事務局 資料3-1、資料3-2について説明

川勝会長 私も大学のメンバーと一緒に「せいかカフェ・ラボ」に参加したが、活発に議論が交わされており、生活実感に基づいた意見を聴くことができた。なかなかこのような場がなく、同じ地域に住んでいる方の考えを知る機会になって良かったとの意見や、楽しくて次回も参加したいとの感想が多く、大きな成果であると思う。

清水委員 「せいかカフェ・ラボ」は、アンケート結果の「住民参画のしやすさ」で「どちらともいえない」が高いことから、総合計画のために新たに始めた取り組みであるのか。今後、計画のPDCAを回していく中で、公聴活動の取り組みとして各分野でこのような機会を設ける予定はあるのか。

事務局 内部では大規模ワークショップと題しているが、前回の第5次総合計画策定の際にも実施した。有効回答数が1,000件以上のアンケートと同じで、一定規模以上の方、本町としては100人規模の参加を得ることで、一定の精度のある、あるいは真実に迫った意見を得られるとの実感があり、今回についても100人規模で実施したいとの思いがあった。各分野での展開までは考えていないが、総合計画策定に際しては、一定規模で実施していきたいと考えている。

並河委員 現在、新型コロナウイルスの感染は少し落ち着いており、本日の会議は対面で開催できたが、まだ先は見通せない状況にある。デジタルなど、対面でのやりとりができない場合の地域のあり方など、様々な発想をもって考えていく必要があると思う。

川勝会長 本日の議事の中でカギとなる内容が5点あったと思う。1点目は、新旧住民が協働で、子育て世代も高齢者も含めた地域を支えるという視点が重要という意見が印象に残った。子育て世代、高齢者世代を行政のみで支えることは困難であり、新旧の住民

がタッグを組んで地域を支えることが重要である。

2点目は産業。精華町は学研都市がシンボリックなまちではあるが、旧来から地元  
に根付いている事業者も多い。そちらの意見もしっかりと聴き、事業発展のために何  
を求めている、それに対してどのような支援ができるかも、重要な視点である。

3点目として、企業立地は進んでいるが、とりわけ若年層に対して、魅力的な働く  
場を提供できているのかという視点。違う角度から見ると、起業のしやすさはどう  
か。アンケート結果からは、自営業の割合が低い印象を受けた。自営業も様々だが、  
新しいビジネスを起こそうとする人がもっと出てきても良い。

4点目は京阪奈新線について。ニーズが高いことは理解できるが、一方で、今ある  
駅前のポテンシャルを活かしきれていないと感じる。京阪奈新線の実現には時間がか  
かることから、まずは既存の駅周辺の活用に注力する必要があると思う。これは、高  
齢化の進展にもつながる課題である。まち歩きで閑静な住宅街を歩いたが、車での移  
動が前提という印象を受けた。車移動中心では、人の交流が限定されることになる。  
また、高齢化が進み運転できなくなると、公共交通の重要性は増す。公共交通は公共  
空間の共有でもあり、生活の営みに欠かせないものである。

5点目は、高齢者が増加する中で、医療体制の充実も重要であるが、元気に歳を取  
ることも重要な施策になる。病院があると安心にはつながるが、事後的な対応であ  
り、事前の取り組みが重要。元気に歳を取ることが生活の質を高めることにつな  
がり、年代を問わず生き生きと暮らしていくためには不可欠である。

杉下委員

健康で長生きすることが大切で、スポーツ協会でもそれを目指して取り組んでい  
る。地域に根差した事業に取り組んでいるが、自治会離れが進み、地域の役員を拒否  
される方が多い。体育委員がいない自治会もあり、スポーツ協会と自治会のつながり  
が難しくなっている。町全体での町民体育大会の開催は負担が大きく、小学校区  
単位や中学校区単位での分割開催も検討し、アンケートも実施したが、8割強が全体  
で開催して欲しいとの意見であった。根底には、分割開催による自治会の負担増もあ  
ると思われる。コロナ禍の後の社会の変化が気になる場所であるが、スポーツ協会  
だけでは地域の活性化は難しく、行政や議会にも協力・連携して取り組んでいただ  
く中で、絆をつくり、健康で長生きできるまちづくりを進めることができればと思う。

川勝会長

地域の取り組みを支える主体は自治会などの地域のコミュニティーであり、今後も  
重要であるが、それだけでは難しい。現在は様々な価値で結びついた新しいコミュニ  
ティーがあり、若い世代が特定の価値に基づいて多様なコミュニティーを形成してい  
る。地縁団体だけでなく、新しいコミュニティーを巻き込んで地域に根差した取り組  
みに協働してもらおうようなアクションができれば、違った形が見えてくると感じた。

#### 4. その他

事務局

第3回審議会は、来年2月、3月頃の開催予定で、改めて日程を調整する。

#### 5. 閉会